

問1 現代の市場経済において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、環境保全や法令遵守、地域社会への貢献といった役割を果たすことが期待されている。これに伴い、投資家が企業の売上高や利益といった財務状況だけでなく、こうした環境や社会への配慮、企業統治のあり方などを評価基準に組み込んで投資先を選定する手法を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 企業統治 2. 企業倫理 3. 企業の社会的責任 4. 社会的責任投資

問2 災害によって農作物の生産量が激減し、市場価格が高騰した。政府がこの価格高騰を抑え、市場を早期に安定させるために、生産者に対して原材料の購入費用を支援する政策を実施した。この政策は生産コストを引き下げる効果を持つため、ある曲線を右方にシフトさせて価格を低下させる。この、価格と、売り手が販売したいと考える数量との関係を表した曲線を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 費用曲線 2. 等量曲線 3. 需要曲線 4. 供給曲線

問3 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問4 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力、バイオマスなどの自然の力を利用した発電方法の普及が求められている。日本において、これらの方法で発電された電気を、国が定める一定の価格で買い取ることを電力会社に義務づけ、普及を強力に支援するために2012年に導入された制度を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公害紛争処理制度 2. 固定価格買取制度 3. 排出量取引制度 4. 環境影響評価制度

問5 経済活動の規模を測る指標として広く用いられているGDPは、市場で取引された財・サービスの付加価値の合計であるため、公害による環境破壊などのマイナス要因や、無償の家事労働などのプラス要因が反映されないという限界がある。このような市場取引に現れない要素を考慮し、福祉の観点からGDPを修正して考案された経済指標は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国民総所得 3. 国民純生産 4. 国民純福祉

問6 1980年代半ば、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁会議において、ドル高是正に向けた協調介入を行うことが合意された。これを契機に急速な円高が進行し、日本の製造業は生産拠点を東アジアへ移転させるなど、海外への直接投資を本格化させることとなった。この契機となった合意の名称として最も適当なものを答えよ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意 2. プラザ合意 3. スミソニアン合意 4. ルーブル合意

問7 景気変動には周期の長さに応じていくつかの種類が存在する。このうち、蒸気機関の実用化や鉄道の敷設、電気や自動車の普及といった大規模な技術革新を主な要因とし、約50年から60年の周期で発生するとされる長期の波動を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. クズネットの波 2. キチンの波 3. コンドラシェフの波 4. ジュグラーの波

問8 日本の会社法が定める会社形態のうち、会社の債務に対して直接・無限の責任を負う出資者と、出資額を限度とする有限の責任しか負わない出資者の、双方によって構成される会社形態を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社 4. 株式会社

問9 日本では、かつて特定の企業による地域独占が認められていた電力市場において、競争を導入して電気料金の抑制やサービスの多様化を図るため、段階的に規制緩和が進められた。2016年には、一般家庭を含むすべての消費者が電気の購入先を自由に選べるようになった。この一連の改革を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 通信事業自由化 2. 金融取引自由化 3. 農産物自由化 4. 電力小売自由化

答え合わせ・解説

問1	答え 4 社会的責任投資	企業が果たすべき社会的責任（CSR）を重視し、投資家が環境への配慮や地域社会への貢献、法令遵守などの状況を評価して投資先を決定する手法を社会的責任投資（SRI）と呼ぶ。近年では、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視するESG投資もその代表例として注目されている。これに対し、株主が企業の経営を監視・規律する仕組みはコーポレート・ガバナンス（企業統治）と呼ばれる。
問2	答え 4 供給曲線	災害により生産能力が低下すると、供給曲線が左方にシフトして価格が上昇する。政府が生産者に助成金を支給して生産コストを下げると、同一価格でもより多くの量を供給できるようになるため、供給曲線が右方にシフトし、価格は元の水準へと低下して安定する。
問3	答え 3 サービス	物質的な形態を持たないこと、生産と消費が同時に行われること、在庫として蓄積（作り置き）できないことは、経済学におけるサービスの三大特性である。これに対して、衣服や食品のように物理的な形態を持ち、生産した後に貯蔵・輸送ができるものは「財（有形財）」と呼ばれる。医師の治療や電車の運行などは、提供される瞬間に消費されるため、サービスの典型例である。
問4	答え 2 固定価格買取制度	2012年に導入されたこの制度は、太陽光や風力などの発電コストが比較的高い時期において、事業者が安定して投資回収を行えるようにすることで、再生可能エネルギーの急速な普及を促す役割を果たした。一方で、買い取り費用の一部が「再エネ発電促進賦課金」として電気料金に上乗せされ、消費者の負担となっている点も課題として指摘されている。
問5	答え 4 国民純福祉	GDP（国内総生産）は市場で取引された付加価値の総額を示すため、環境破壊などのマイナス面や、市場で取引されない家事労働・余暇などのプラス面が反映されない。これらの限界を補うために、GDPから環境悪化などのマイナス要因を差し引き、家事労働などのプラス要因を加算して算出される指標が国民純福祉（NNW）である。
問6	答え 2 プラザ合意	1985年に発表されたこの合意は、アメリカの輸出競争力を回復させるためにドル高を是正することを目的としていた。合意後、外国為替市場では急速な円高・ドル安が進行した。これにより、日本国内の輸出産業は価格競争力を維持するため、人件費などの生産コストが比較的低い地域への直接投資を急増させ、現地での生産体制を強化した。
問7	答え 3 コンドラチェフの波	景気循環には、在庫投資の変動に起因する約40か月周期のキチンの波（短期波動）、設備投資の変動に起因する約10年周期のジグラーの波（中期波動）、建設投資（住宅建替など）の変動に起因する約20年周期のクズネッツの波、そして技術革新を主因とする約50～60年周期の長期波動がある。この長期波動は、提唱者であるロシアの経済学者の名をとって呼ばれている。
問8	答え 2 合資会社	会社法において、出資者（社員）の責任の範囲に基づき会社は分類される。直接無限責任を負う無限責任社員と、出資額を限度とする有限責任社員の双方から構成される会社形態は合資会社である。なお、全員が無限責任を負うのは合名会社、全員が有限責任を負うのは株式会社および合同会社である。
問9	答え 4 電力小売自由化	日本では、1990年代以降、経済の活性化や消費者利益の向上を目指して様々な分野で規制緩和が進められた。電力分野においては、かつて特定の一般電気事業者による地域独占体制が維持されていたが、2000年から段階的に自由化の範囲が広げられ、2016年4月には一般家庭を含むすべての消費者が電力会社や料金プランを自由に選択できるようになった。これにより、異業種からの新規参入が促され、価格競争や多様なサービスの提供が実現した。